

持続可能な観光推進モデル事業

令和7年度予算額 50百万円



事業目的・背景・課題

- 地域が観光地としての自らの価値を磨きながら成長を続け、次世代に受け継がれていくためには、環境、文化、社会・経済面の持続可能性が必須。また、観光地・観光産業が、収益性の向上を通じて必要な投資・人材育成を進め、持続可能なあり方で発展していくことが重要。
- 海外からの観光客数増加及び“持続可能な観光”に関するニーズの増加トレンドを逃さず、将来にわたって我が国の多様な観光地が“選ばれ続ける観光地”となることを支援すべく、観光計画策定支援・モデル実証を実施する。

事業内容

①持続可能な観光計画等の策定支援*【補助事業】

日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)に基づく地域における持続可能な観光計画等の策定・改定を支援する。

*本事業実施後に、JSTS-Dロゴの取得を必須化

②モデルケースの造成【調査事業】

地方公共団体等※が地域の観光関係者と連携し、観光地のGX化や地域の自然・文化・生業等の保全・活用の推進等、地域の持続可能性の向上に資するモデル実証を行う。

※これまで採択したことが無い地方公共団体等を優先採択

事業スキーム

①事業形態：直接補助事業（補助率1／2、上限500万円）

補助対象：地方公共団体、DMO等

②事業形態：直轄事業

※対象：JSTS-Dロゴ取得済、又は本事業実施後にJSTS-Dロゴの取得を行う地方公共団体・DMO等
事業期間：令和4年度～

お問い合わせ先：観光庁 参事官(外客受入) 電話：03-5253-8972

事業イメージ



地元大学と連携した
SDGsの関連プログラムの
企画・実施



伝統的な町並みの保全のための
歴史的資源の活用・収益化

<日本版持続可能な観光ガイドラインを構成するカテゴリー>

持続可能なマネジメント

社会経済のサステナビリティ

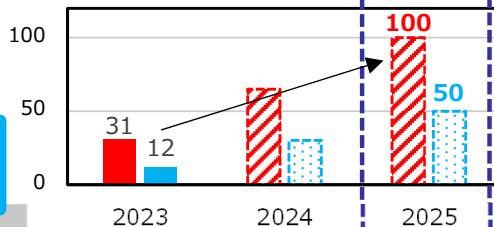
文化的サステナビリティ

環境のサステナビリティ



<観光立国推進基本計画（2023年3月閣議決定）>

持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数：**2025年目標 100地域**
(うち国際認証・表彰地域 50地域)



<国際認証・表彰の例>

